

令和3年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	補正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点①:世界に売り込む						
【北海道ブランドの確立と戦略的活用】						
赤れんが庁舎改修事業	赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、北海道の文化・観光情報の発信拠点として館内の展示や活用方法を見直し、施設の魅力向上を図る。	道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図るため、文化財としての価値を損なわない範囲で、地震時の安定性確保や活用に向けた利便性向上に向け、改修を進めるとともに改修後の具体的な活用方法の検討を行った。	226,218	243,644	総務部	財産課
訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業(渡島総合振興局)	新型コロナウイルス対策も含めた受入環境の整備や、密となりにくい自然環境を生かした周遊ルートの構築等により、来たるべきインバウンド需要の回復に備える。	・観光パンフレット等の英語表記に関するアドバイスや外国人への接遇研修等を実施(3施設6回) ・観光案内ガイドの方やガイドに興味のある方を対象としたインバウンド向けガイドの育成研修を実施(1回) ・欧米豪目線で、縄文文化や食文化、真冬の各アクティビティを周遊し、魅力や、課題を抽出(2回)	3,267	3,267	総合政策部	地域戦略課
オール檜山による物産・観光PR事業(檜山振興局)	最寄空港である函館空港との直行便が就航している台湾からの誘客を目的として、各町と連携することで地域の魅力を台湾からの閲覧数が多い訪日観光WEBメディアへ掲載することでPRを実施する。	函館空港における国際線再開の見通しが立たないことから、WEBメディアへの記事広告掲載ではなく、動画を制作して道の公式SNSに掲載することにより、通年で情報発信を行うこととした	2,573	2,573	総合政策部	地域戦略課
サハリン交流推進事業～稚内北星学園大学との連携による国際交流～(宗谷総合振興局)	稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和2年度までの事業の成果を活用しながら、サハリン国立総合大学側の学生が北海道を訪問し、実際に会うことで道内学生との相互理解をさらに深めるための取組を実施する。	秋季にサハリン国立総合大学の学生が北海道を訪問し、稚内北星学園大学の学生との交流事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で北海道への渡航が困難だったため、冬季にオンラインで両地域を結び、それぞれの地域の紹介や新型コロナウイルス感染症による学生生活への影響をテーマとした意見交換等を実施	1,004	1,004	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiガストロノミー推進事業(後志総合振興局)	後志産品の販路拡大を図るため、商談会や物産展の開催によりマッチングやPRの機会を提供するほか、SNSを活用した管内グルメの発信や特産品を使用したメニュー開発をする団体への支援などを実施する。	後志産品の販路拡大を図るため、商談会の開催や展示会の出展機会を提供した	2,378	2,378	総合政策部	地域戦略課
知床世界自然遺産のインバウンドステップアップ事業(オホーツク総合振興局)	近年増加傾向にある知床世界自然遺産地域への外国人旅行者の受入体制を充実させるため、情報提供の英語化対応を進めるとともに、地域住民に対して知床の利用ルールを再確認してもらう周知活動を行い、地域一体の共通認識を醸成する。	・ヒグマに対するルールマナーの普及啓発用ステッカー及びエコバッグを多言語対応で作成 ・宿泊施設従業員等を対象とした講演「より良いインバウンド対応のために」を開催	424	424	総合政策部	地域戦略課
自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、外国人観光客の誘客に向けた観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	「もっと、自転車北海道。」公式InstagramにてハッシュタグキャンペーンやCMを活用した自転車利活用の啓発を実施。「フレンドリーロード北海道」チラシ(中国語版)の作成。	12,996	12,996	総合政策部	地域政策課
地域づくり総合交付金	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。	4,580,000	4,580,000	総合政策部	地域政策課
国際会議等の誘致推進・開催支援	国際会議等の開催情報収集、関係省庁等への要請活動、国際会議等開催支援。	国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」(今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催)に資料を提出し、各省庁に対して国際会議等の道内開催について要請した。	-	-	総合政策部	国際課
クールHOKKAIDOネットワーク	北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信し「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クールHOKKAIDO」の取組を推進。	・「クールHOKKAIDO」の取組をオール北海道で推進するため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを組織。令和4年1月末現在、ネットワーク会員数は133社。 ・メールマガジンなどにより、道の国際関連施策や企業の海外展開への支援制度などに係る情報を共有。	-	-	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルアンバサダー	海外において北海道情報の発信に協力いただける方(人、キャラクター)を、スマイルアンバサダーとして任命。	・海外への一層の情報発信を行うため、当制度をほっかいどう応援団会議制度へと移行し、新制度上でのアンバサダー就任意向について現スマイルアンバサダーとの調整を行った。	-	-	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルステーション	北海道内に拠点を有する企業等で、海外での北海道ブランドの情報発信に協力いただける企業(海外店舗)を、ほっかいどうスマイルステーションとして登録。	・令和3年1月末現在、13カ国・地域にわたる109店舗をほっかいどうスマイルステーションとして登録。	-	-	総合政策部	国際課
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化と更なる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	・欧露部における北海道の認知度向上を目的とした「北海道フェア」をサントペテルブルク市内で開催。 ・コロナ禍における両地域の青少年交流として、サントペテルブルク市内の学校と人形浄瑠璃を通じた交流会を実施。 ・ロシアにおける北海道への新たな関心層創出のため、動画作成及びSNSを活用した北海道の魅力発信を実施。	39,806	71,751	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(交流協力推進事業)	「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる事業を推進。	ロシア極東地域代表団との間で「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会第14回分野別部会」をオンライン開催。	2,645	4,659	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(友好理解促進事業)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対口施策に合致したサハリン州との友好交流事業に対し助成。	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会がオンラインで実施した事業(青少年サハリン・北海道体験・友情の翼及び北海道・サハリン州市民交流会)に対し助成。	1,000	2,166	総合政策部	国際課
地域活性化雇用創造プロジェクト事業(ロシアビジネス活性化推進事業費)	道内の健康長寿産業の発展及び雇用の創出を目的として、ロシア極東地域での健康関連フェアの開催などを行う。	ロシア極東地域(サハリン州、沿海地方)において、フェアを開催したほか、アンテナコーナーを設置。	17,965	17,965	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業	ベトナム、中国黒竜江省をターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相互訪問等はできなかったが、黒竜江省ハルビン市で開催されたオンライン展示会に道産品を展示する北海道ブースを出展、黒竜江省ハルビン市内百貨店で北海道物産フェアを開催する等、北海道のPRを実施した。また、黒竜江省人民政府等との間でオンラインでの意見交換を実施した。	11,545	11,545	総合政策部	国際課
海上ネットワーク形成推進事業(北海道クルーズ基地化推進事業)	新型コロナウイルス感染症の影響でクルーズ市場が停滞している中、営業運航再開に向け、船社との情報交換や寄港促進プロモーション等を行う。	・港湾管理者と船社等を訪問し、情報収集、意見交換等を実施。	6,213	6,213	総合政策部	航空課
縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業	縄文遺跡群の世界文化遺産登録の実現に向け、ユネスコの諮問機関であるイコモスによる審査に万全の対応を図るとともに、縄文遺跡群が持つ価値や意義を将来にわたって伝え守り、地域の活性化や観光振興につなげていくため、関係市町や民間企業等と連携して取り組む。	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を受け、来訪促進に向け、情報発信等により魅力を広く発信した。	56,501	56,501	環境生活部	文化振興課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	東京オリ聖火リレー・パラ聖火フェスティバルを実施するとともに、東京オリパラに向けた道内機運の醸成や大会受入環境の整備を図る。	・オリンピック聖火リレー追加セレモニーを開催 ・パラリンピック聖火フェスティバルを開催 ・オリンピックマラソンコース銘板を設置	287,832	370,493	環境生活部	東京オリンピック連携課 スポーツ振興課
東京2020オリンピック連携推進事業	東京2020オリンピック競技大会を、世界各国から来道する観客や関係者の方々に北海道の魅力やPRするチャンスと捉え、大会期間中、道内市町村等と連携したプロモーションを実施するなど、本道のおもてなしや魅力発信に取り組む。	・市町村PRパネル展やオンラインでの北海道の魅力発信を実施 ・子ども達へのレガシー継承事業を実施 ・新千歳空港装飾事業を実施	87,457	104,590	環境生活部	東京オリンピック連携課
食の海外展開推進・需要拡大事業	現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	・第4回中国国際輸入博覧会での北海道及び道産品のPR並びに商談 ・上海市内小売店舗及び中国ECサイトでの道産品テスト販売 ・中国SNSでの北海道及び道産品のPR並びにオフライン交流会の開催	20,879	21,309	経済部	国際経済課
北海道上海事務所運営事業	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	・道内企業と連携したビジネス展開支援 ・中国における北海道ネットワークの構築 ・道産品及び道内関係団体の事業と連携した北海道PRや現地対応支援	25,874	25,874	経済部	国際経済課
北東アジア経済交流推進事業	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	コロナウイルス感染症による渡航制限のため、相互訪問は行わなかった。	150	1,206	経済部	国際経済課
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	道産品等の販路拡大、訪日観光客誘致等を推進するため、4道県共同での食関連イベントの参加、オンライン商談会や観光セミナー等を実施した。	9,627	9,859	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、ライブ配信を用いた道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。	23,366	27,175	経済部	国際経済課

事業等	概要	推進状況	補正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。	30,537	30,537	経済部	国際経済課
道市連携海外展開推進事業(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。【創生交付金】	「北海道・札幌市海外拠点連携協議会」により、香港、台湾、ASEANを対象にオンライン商談の支援とライブコマースによるテスト販売をの実施を通じ、道産品の販路拡大と定着を図った。	14,000	14,000	経済部	国際経済課
道市連携海外展開推進事業(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。【創生交付金】	道内企業の持つ技術やノウハウを説明するシーズ集やPR動画を制作した上で、中国、ベトナム、タイ、シンガポールの現地企業とのオンライン商談会を開催した。また、商談会後にフォローアップを実施した。	5,300	5,300	経済部	国際経済課
海外からの投資誘致推進事業	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	海外企業の招聘や海外企業とのオンラインでの面談を実施するほか、地域の投資案件の視察、市町村等との意見交換を実施するなど、観光・食関連産業を中心とした北海道への投資の促進を行った。	16,585	22,000	経済部	国際経済課
デジタル技術を活用した海外展開支援事業	コロナ禍において、ビジネスや消費行動の場面でデジタル技術の活用が急速に進んでおり、この世界的な流れに乗り遅れビジネスチャンス逃すことのないよう道内企業のデジタル対応力を強化し、海外展開を支援する。	北米およびASEAN(台湾、シンガポール、マレーシア)におけるデジタル技術を活用した海外展開に向けて、研修会やオンライン商談、テスト販売を実施した。	13,708	13,895	経済部	国際経済課
道産食品輸出企業海外進出促進事業	道産食品輸出額目標水準1,500億円の達成に向けて、輸出に取り組む人材の育成と海外販路の拡大に取り組む。	・香港で北海道フェアを開催 ・台湾・香港バイヤー他と道内企業の商談会を開催 ・事業者向けの輸出に関する研修をオンライン等で開催した。	33,823	33,823	経済部	食産業振興課
北海道食産業総合振興機構負担金	経済界、関係市とともに、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)に係る事業の円滑な推進のため、北海道食産業総合振興(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に対し、負担金を拠出する。	・負担金の支出 ・R4.3.31をもってフード特区指定解除に伴い機構解散	3,238	4,250	経済部	食産業振興課
国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において、道内各地域の食、観光、文化の魅力やPRし、道産品のブランド力向上を図る。	・北海道とさんごプラザ羽田空港店等でフェアを開催 ・7月に北海道ウェルカムパーク羽田空港を開催し、食・観光・アイヌ文化のPRを実施。	51,313	55,252	経済部	食産業振興課
海外アンテナショップの支援機能強化による道産食品販路拡大推進事業	海外アンテナショップ(どさんこプラザ)の活用や支援機能の強化により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	海外アンテナショップで次の事業を実施。 ・販路拡大に向けたテスト販売を実施。 ・北海道フェア(シンガポール3回、バンコク2回)を開催。 ・道産品を取り扱うオンラインショップを開設。 ・海外店舗バイヤーと道内事業者のWEB商談会を実施。 ・海外店舗のオペレーション向上のための指導を実施。	46,340	56,863	経済部	食産業振興課
貿易物産振興事業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	・(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助金を交付 ・海外への販路拡大のため、輸出に関する相談対応を実施。	15,270	15,270	経済部	食産業振興課
道産ワイン高度人材確保事業	ワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。	・北海道内でワイン造りに携わる者に対して、栽培・醸造技術及びマーケティングを中心とした経営力のレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催。 ・道内及び首都圏等における道産ワインプロモーション等の実施。 ・データベース構築に必要なデータ収集、ワイン産地形成のためのプラットフォームの検討・構築。	74,142	74,142	経済部	食産業振興課
住宅宿泊事業法関連事業	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行った。また、北海道ふれあい民泊推進セミナーにおいて外国人観光客が戻った際の受け入れ体制について検討を深めた。	15,925	15,925	経済部	観光振興課
MICE誘致支援事業	本道へのMICE誘致を促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや受入環境充実のためのアドバイザー派遣、本道におけるコンベンション開催への支援の取組を実施する。	受入環境等充実のために市町村に対してアドバイザー派遣の実施、北海道MICEプランナーズガイドの改訂、商談会開催及びIME2022 Online出展の他、円滑なコンベンション開催のため、主催者に助成金交付の支援を行った。	11,440	30,961	経済部	観光振興課
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業	コロナを踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	国内の海外旅行指向層、アウトドア層や、海外の富裕層等に向けたデジタルアンケート調査等を行い、マーケティングデータの収集・分析等を実施した。	142,984	142,984	経済部	観光振興課
ユニバーサルツーリズム推進事業	旅行形態の変遷に伴うニーズの多様化を受け、誰もが安全・安心に道内旅行を楽しむことができる環境を整備する。	バリアフリー観光におけるサービス向上に向けたノウハウ習得のためのセミナー開催や動画制作、子ども向けのセミナーやワークショップ等を実施した。	20,000	20,000	経済部	観光振興課
観光人材マッチング支援事業	「ポストコロナ」期を見据え、国内外の観光客を受け入れるため、観光業界での就職を希望する求職者と雇用者のマッチングを行い、人材の定着及び人手不足の課題を解決する。	観光産業へ就職を希望する求職者に対し、研修や実務訓練を実施するとともに、移住希望者等を対象にUIJターンセミナーを開催した。	33,687	33,687	経済部	観光振興課
海外誘客プロモーション推進事業	外国人来道者の拡大に向け、成長、成熟、欧米各市場の状況に応じたプロモーションを展開する。	デジタルメディア等を活用し、北海道の魅力を紹介する動画等の観光情報を発信したほか、イギリスを拠点としてレップオフィスを設置し、現地旅行会社、メディア等の欧州市場へ北海道の認知拡大を図った。	158,384	158,384	経済部	観光振興課
観光客夜間消費拡大促進事業	外国人観光客の夜間消費を拡大するため、モデル事例の構築とワークショップの開催を通じて、全道での波及を図る。	地域ならではの夜間コンテンツの発掘及び開発をし、モニターツアーにより意見の反映や課題の抽出をした。	160,062	6,132	経済部	観光振興課
AT受入体制整備事業	アドベンチャートラベルワールドサミットの開催を契機として、研修やプロモーション等の取組により、高品質で収益性の高いアドベンチャートラベルの受入体制整備を図る。	野外救急救命研修などのアドベンチャートラベルガイド研修の実施や冬のアドベンチャートラベル商品造成及びコンテンツ検証を行うとともに、WEBサイト整備、欧米事業者とのオンライン商談会などを実施した。	107,196	107,196	経済部	観光振興課
アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進	世界最大級のアドベンチャートラベルのイベントである、アドベンチャートラベルワールドサミットの開催に向けた取組を実施する。	9月20日から24日までの日程でバーチャル開催され、58か国617名が参加し、商談会やメディアとの交流会等が実施された。最終日には2023年の開催地として北海道を内定する発表が行われた。	0	50,000	経済部	観光振興課
広域観光周遊促進事業	外国人観光客をターゲットに、観光地を周遊するための二次交通の利便性を向上し、魅力ある観光地づくりを進めることで、地域偏在の解消を図る。	全道において地域のコンテンツを活用した旅行商品の造成や受入体制の整備を行った。	160,062	160,062	経済部	観光振興課
東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、道内各地域の観光の魅力発信し、国内外からの来道客増加を図る。	北海道観光の魅力を広げ発信し、来道旅行商品の造成促進を図った。	20,037	20,037	経済部	観光振興課
HOKKAIDO LOVE!プロジェクト	「HOKKAIDO LOVE!」のキャッチフレーズを幅広く活用し、オール北海道で観光関連産業等の前向きな取組を応援するプロジェクト。	HOKKAIDO LOVE!を合言葉に北海道の魅力発信を行った。	—	—	経済部	観光振興課
道産農畜産物輸出総合対策事業	生産の安定化・輸出品目の拡大や商流・物流網の整備、北海道ブランドの浸透・市場拡大、人材育成・輸出支援体制の強化など、輸出の促進に向けた取組を行う。	米及び日本酒、牛肉、家庭食需要に係る商談会やフェアの開催等を行った。	1,599,566	729,158	農政部	食品政策課
水産物供給基盤整備事業	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要な漁港・漁場施設の整備を行う。	・全道の漁港において、衛生管理施設の整備や防波堤・岸壁の耐震化、老朽化施設の補修を実施した。 ・輸出対象魚種をはじめとした水産資源の回復のため、対象生物の生活史に配慮した漁場整備を実施した。	18,003,465	18,032,465	水産林務部	水産振興課 漁港漁村課
道産水産物輸出拡大推進事業	道産水産物の輸出促進のため、海外の量販店などでの販売PRのほか、内食需要に対応した取組などを行う。	主要品目であるホタテガイやサケに加えホッケ等を対象に、東南アジアの量販店等でのPRやネット通販サイトを活用した販売のほか、シンガポール、アメリカ合衆国、中国でのフェアや展示会出展等(一部リモート出展)を通じた道産水産物や加工品のPRを実施。	37,844	37,844	水産林務部	水産経営課
HOKKAIDO WOOD推進事業(販売促進事業費)	道産木材製品の販路拡大を図るため、木材需要の増加が期待されるアジア諸国などの海外向けに、道産木材製品をPRするブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	道内の木材関係企業や道などで構成する協議会において、「HOKKAIDO WOOD」の公式ホームページを中国語対応としたほか、SNSを活用し、台湾に向けた道産木材製品のPRを行うとともに、令和3年12月に台湾で開催された「台北国際建築建材及び産品展」に出展し、オンラインを活用するなどして商談を実施。	7,278	7,278	水産林務部	林業木材課

事業等	概要	推進状況	補正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域政府・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	・極東地域政府と北海道との職員相互派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・ロシア語に堪能な会計年度任用職員(翻訳員)を任用することにより、サハリン州国境警備局との協議等において、的確かつ迅速な対応が図られた。	4,065	4,646	水産林務部	漁業管理課
販路拡大推進事業	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高気密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限等に伴い、訪問団の派遣や現地視察等の事業は見送った。	7,141	7,141	建設部	建築指導課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、北海道が黒竜江省を訪問予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており令和3年度は北海道議会が黒竜江省を訪問する予定であったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止となった。	0	5,708	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、サハリン州議会が来道予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、双方、隔年で訪問しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、サハリン州議会代表団の北海道訪問は中止となった。	0	3,226	議会事務局	総務課
データセンター集積推進事業	国内外からのデータセンターの誘致に向け、セミナーの開催や個別商談会などを実施。	首都圏でのセミナーや国内外のデータセンター投資家等との個別商談会等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。	15,867	15,867	経済部	産業振興課
東京2020オリンピックHOKKAIDO食と花のおもてなし事業	東京オリンピックの札幌開催に合わせ、企業及び市町村等と連携し、来道する観光客に対して「新北海道スタイル」で安全・安心に食と花でおもてなしを実施する。	東京オリンピックの機会を捉え、道産花きを用いたウェルカムフラワーと紹介パネルを設置し、国内外に「北海道の花」と「北海道花の日」を発信したほか、オンラインでの本道の魅力発信を行った。	24,442	30,000	農政部	食品政策課 農産振興課
美術館事業	国内外からの来館者増を図るため、作品解説の充実や多言語化を図る。	国の補助金について申請不受理であったことから、予算未執行。	0	13,572	教育庁	文化財・博物館課
小・中・高等学校英語教育支援事業	児童生徒が英語で主体的にコミュニケーションを図ることができる資質・能力を育成するため、小・中学校及び高等学校10年間の系統的な英語教育の指導体制を整備する。	・小学校から高等学校までの系統的な「CAN-DOリスト」を作成した。 ・地域全体で英語教育の充実に向けた課題を共有するとともに、解決に向けた協議を行うコンソーシアムを構築した(4ブロック)。 ・推進校による公開授業や生徒の英語力向上に向けた授業改善について協議を行う合同研修会を実施した(各管内)。	2,521	2,521	教育庁	義務教育課・ 高校教育課

【グローバル・ネットワークの強化】

メールマガジン「国際化通信」	道や市町村、国際交流団体の国際関連情報をメールマガジンにて配信。	姉妹友好提携地域とのオンライン交流など国際交流に関する情報や、外国要人の訪問状況、道が実施するイベント等のお知らせなど、国際関連の情報メールマガジンを月1回発行した。	-	-	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業【再掲】	ベトナム、中国黒竜江省をターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	黒竜江省政府、在札幌中国総領事館との意見交換等を行ったほか、チェンマイ県との交流に係るイベントを実施。	11,545	11,545	総合政策部	国際課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等(カナダ、アメリカ、中国、韓国)との節目となる周年において相互訪問や記念行事等を実施する。	友好提携35周年を迎えた黒竜江省とのオンライン調印式を実施したほか、同地域のPRを図るセミナー及びパネル展を実施。	5,075	18,488	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(サハリン事務所維持運営費)	「北海道サハリン事務所」の運営を通じて、各種交流事業の仲介や、関係機関との連絡調整を行う。	道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して、道内企業の海外展開を支援。	17,566	17,566	総合政策部	国際課
ロシア交流団体負担金	日露両国の交流促進に資するため、及びロシアの政治・経済に関する各種情報等を入手するため、ロシア交流団体に加入する。	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を入手。	346	346	総合政策部	国際課
外国公館交流促進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	総領事館、通商事務所等の相互連携と情報共有を図り、地域レベルでの経済、教育、文化交流等を推進。	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	577	577	総合政策部	国際課
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業	平成22年10月に北海道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、スポーツ分野における交流を推進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、R3年度は北海道マラソン及びソウル国際マラソンは中止となったため、事業は実施できなかった。	371	371	環境生活部	スポーツ振興課
北海道上海事務所運営事業【再掲】	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	・道内企業と連携したビジネス展開支援 ・中国における北海道ネットワークの構築 ・道産品及び道内関係団体の事業と連携した北海道PRや現地対応支援	25,874	25,874	経済部	国際経済課
北東アジア経済交流推進事業【再掲】	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	新型コロナウイルス感染症による渡航制限のため、相互訪問は行わなかった。	150	1,206	経済部	国際経済課
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業【再掲】	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	道産品等の販路拡大、訪日観光客誘致等を推進するため、4道県共同での食関連イベントの参加、オンライン商談会や観光セミナー等を実施した。	9,627	9,859	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、ライブ配信を用いた道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。	23,366	27,175	経済部	国際経済課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、カナダ・アルバータ州友好提携40周年及びアメリカ・マサチューセッツ州友好提携30周年並びに中国黒竜江省友好提携35周年記念行事に参加予定。 なお、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・マサチューセッツ州への派遣については、該当年であった昨年度の派遣が中止されたことによるもの。	新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、訪問団の派遣を伴う記念事業は中止となった。	0	26,632	議会事務局	総務課

視点②:世界とつながる

【多文化共生社会の形成】

私立高等学校管理運営対策費補助金	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	10,860,350	10,982,210	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	15,961	15,961	総務部	学事課
グローバルシチズンシップ育成プラン(後志総合振興局)	「後志での仕事を通じてリゾートと地域の共存を考える後志版SDGsを学ぶプログラム」を実施し、インバウンド先進地・多文化共生先進地・SDGs先進地である後志をPRし、Iターン・Uターンを目指す。	・夏と冬に実施しているプログラムのうち、夏のプログラムは新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、冬のプログラムは参加人数を当初15名から7名に減らし、研修は対面からオンラインに変更の上、実施した ・参加者募集用に通年配布できるパンフレットを作成	2,783	2,783	総合政策部	地域戦略課
災害時外国人多言語支援事業	外国人材など日本語が不得手な外国人居住者の増加が見込まれることから、災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるような環境整備を行う。	・外国人の避難を想定した避難訓練や災害時外国人支援センターの立上・運営訓練を実施 ・災害時外国人支援センターの設置運営マニュアル(案)を作成	5,360	5,360	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生ネットワーク連携推進協議会の開催 ・オンラインによる高校生の交流事業を実施	2,936	6,566	総合政策部	国際課
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業	国の外国人受入環境整備交付金を活用して、在住外国人から生活や就労に係る相談を対面または電話で受け付け、適正な情報提供及び関係機関への取り次ぎを行う。	・「北海道外国人相談センター」を運営し、在住外国人等からの生活・就労等に関する相談への対応、新型コロナウイルス感染症関連を含めた行政情報の多言語発信等を実施。	26,608	26,608	総合政策部	国際課
多文化共生に係る地域連携促進事業	各地域特有の課題に関する意見交換やワークショップの実施等を通じて地域理解と連携の強化を図り、外国人が安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを促進する。	・市町村職員等を対象としたスキルアップワークショップをオンラインにより6回開催	2,743	2,743	総合政策部	国際課
道立社会・文化施設の無料開放制度	外国人留学生に対し、北海道博物館や美術館など11道立施設の閲覧料を免除。	・北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の閲覧料を免除	-	-	総合政策部	国際課
道HPからの多言語生活情報提供	在住外国人が日本の生活習慣や社会制度を理解できるよう、道のHPから多言語による生活情報を提供。	・道HPにおいて、外国人向けの生活情報を英語・中国語・韓国語・ロシア語で提供。 ・リビングガイドについて、11言語で提供。	-	-	総合政策部	国際課

事業等	概要	推進状況	補正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業【再掲】	縄文遺跡群の世界文化遺産登録の実現に向け、ユネスコの諮問機関であるイコモスによる審査に万全の対応を図るとともに、縄文遺跡群が持つ価値や意義を将来にわたって伝え守り、地域の活性化や観光振興につなげていくため、関係市町や民間企業等と連携して取り組む。	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を受け、来訪促進に向け、情報発信等により魅力を広く発信した。	56,501	56,501	環境生活部	文化振興課
ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外との交流による地域の活性化を推進するため、道内のホストタウンが実施する海外選手と住民等の交流に要する経費の一部を補助する。	道内のホストタウン(5市町)が実施する海外選手と住民等の交流に要する経費の一部を補助。	5,006	5,000	環境生活部	東京オリンピック連携課
北海道ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金事業	道内のホストタウン及び事前キャンプ地において、東京2020大会に出場する選手等を受け入れる際に実施する新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	道内のホストタウン等(9市町)が行う新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を補助。	38,573	407,285	環境生活部	東京オリンピック連携課
アイヌ民族文化財団事業費補助金	海外の先住民などとの国際文化交流活動やアイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌの青少年が海外の少数民族や先住民と交流し、海外における文化伝承・保存活動の事例を直接学ぶことに対し、適切な支援を行う。	R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い中止。	10,948	10,948	環境生活部	アイヌ政策課
外国人医療環境整備事業	道内の医療機関を利用する外国人患者に対応するため、受入医療機関の充実や医療従事者の資質向上を図る。	・外国人患者を受入れる拠点的な医療機関を47施設選出。 ・地域における外国人患者受入れ体制整備のため、医療関係者のみならず観光・宿泊・交通など、幅広い分野の関係団体が参画した地域連携推進会議の開催(R3は新型コロナウイルス発生により未実施) ・医療従事者等を対象に外国人患者対応力向上研修会を開催(受講申込者457名)	4,108	4,108	保健福祉部	医務業務課
多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)	外国人材の観光関連産業等への雇用促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	セミナーを2回、企業と外国人材の座談会を2回、外国人材向けに企業見学会を2回開催。(セミナーはオンライン併用で座談会と企業見学会はオンライン開催)	4,171	4,171	経済部	産業人材課
外国人材確保支援事業	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。	セミナーを6回開催。(うち1回はオンライン)	4,910	4,910	経済部	産業人材課
アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進【再掲】	世界最大級のアドベンチャートラベルのイベントである、アドベンチャートラベルワールドサミットの開催に向けた取組を実施する。	9月20日から24日までの日程でバーチャル開催され、58か国617名が参加し、商談会やメディアとの交流会等が実施された。最終日には2023年の開催地として北海道を内定する発表が行われた。	0	50,000	経済部	観光振興課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、北海道が黒竜江省を訪問予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており令和3年度は北海道議会が黒竜江省を訪問する予定であったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止となった。	0	5,708	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、サハリン州議会が来道予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、双方、隔年で訪問しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、サハリン州議会代表団の北海道訪問は中止となった。	0	3,226	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、カナダ・アルバータ州友好提携40周年及びアメリカ・マサチューセッツ州友好提携30周年並びに中国黒竜江省友好提携35周年記念行事に参加予定。 なお、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・マサチューセッツ州への派遣については、該当年であった昨年度の派遣が中止されたことによるもの。	新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間で渡航制限に伴い、訪問団の派遣を伴う記念事業は中止となった。	0	26,632	議会事務局	総務課
美術館事業【再掲】	国内外からの来館者増を図るため、作品解説の充実や多言語化を図る。	国の補助金について申請不受理であったことから、予算未執行。	0	13,572	教育庁	文化財・博物館課
グローバル人材育成推進事業	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生の相互派遣・交流を行う。	・「高校生留学促進事業」として留学経費の支援を行う事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、文部科学省が申請校の意向を踏まえて申請を取下げざるを得ないことにより、道事業を中止とした。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生24名が北海道大学を、10名が室蘭工業大学をそれぞれ訪問し、大学留学生との英語による交流や研究室訪問等を行うとともに、両大学留学生計16名が道立高校を訪問し、母国や大学の紹介等を行った(新型コロナウイルス感染症への対応として全てウェブ会議システムを活用しオンラインで実施した。)	1,159	8,700	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R3.6月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催し(計3回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用し、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R3.7月～R3.12月計15校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R4.3月)。	574	3,235	教育庁	義務教育課

【人材・技術を活用した交流・協力の促進】

私立高等学校管理運営対策費補助金【再掲】	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	10,860,350	10,982,210	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金【再掲】	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	15,961	15,961	総務部	学事課
国際交流推進事業(語学指導等外国青年招致事業)	語学指導を行うことが可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員3名(中国、韓国、アメリカ)。	国際交流員が道内各地を訪問し、情報発信のための取材や地域住民との交流を実施した(一部はオンラインで実施)。なお、中国の国際交流員については、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日できていない。	13,297	17,330	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)【再掲】	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生ネットワーク連携推進協議会の開催 ・オンラインによる高校生の交流事業を実施	2,936	6,566	総合政策部	国際課
北海道協力・研修団派遣事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材を育成するため、国際交流に携わる道民を諸外国へ派遣する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣を中止。	1,533	1,533	総合政策部	国際課
外国人留学生受入定着促進・国際交流支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	留学生の受入促進のための留学検討者向け情報発信やプロモーション事業、道内留学生の卒業後の定着に向けた理解促進・気運醸成を図る。	・90名の留学生サポーターによる情報発信を実施。 ・留学生サポーターを対象に地域訪問研修を実施。	6,883	6,883	総合政策部	国際課
北海道出身海外移住者支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を通じて南米圏地域との交流を促進する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、移住者子弟訪問団の受入を中止。	1,418	13,905	総合政策部	国際課
サハリン漁業海洋学研究所(サブニロ)との連携・協力に関する協定書【道総研事業】	道総研において、水産国際共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の実施。日ロ研究交流会(相互訪問)の実施。	令和2年度から「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」(R2～R6)を実施中。 日ロ研究交流会については、令和3年11月8日にオンラインにて第52回日ロ研究交流会を実施し、双方3課題の研究発表を行った。	—	—	総合政策部	科学技術振興課
研究職員専門研修【道総研事業】	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。	業務に必要な専門知識や技術等を習得させるため、国外の機関への職員派遣を計画したものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響により中止せざるを得なかった。	—	—	総合政策部	科学技術振興課

事業等	概要	推進状況	補正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
北海道未来人材応援事業	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	・第4期生を募集し、専門分野の有識者による審査の結果、2名を選抜した。また、渡航者予定者には、海外での活動の安全と充実を目的としたレクチャーを実施するなど、渡航に向けたサポートを行った。 ・募集開始の周知や留学成果のPRを目的として、道庁本庁舎1階道政広報コーナーにおいてポスター展を開催した。 ・学びの成果を北海道に還元するため、帰国した留学生を教育庁主催行事に講師として派遣した。 ・次年度の募集の準備に向けて、PRポスターやリーフレットを作成し、関係機関に配付。また、オンラインで海外留学セミナーを開催した。	17,964	30,042	総合政策部	地域政策課
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。	4,580,000	4,580,000	総合政策部	地域政策課
グローバルシチズンシップ育成プログラム(後志総合振興局)【再掲】	「後志での仕事を通じてリゾートと地域の共存を考える後志版SDGsを学ぶプログラム」を実施し、インバウンド先進地・多文化共生先進地・SDGs先進地である後志をPRし、Iターン・Uターンを目指す。	・夏と冬に実施しているプログラムのうち、夏のプログラムは新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、冬のプログラムは参加人数を当初15名から7名に減らし、研修は対面からオンラインに変更の上、実施した ・参加者募集用に通年配布できるパンフレットを作成	2,783	2,783	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiグローバル・ハブ推進事業(後志総合振興局)	リゾート地域で勤務する豊富な人材を後志地域で通年雇用化することで、新たなビジネスの創出や移住人口の拡大に寄与するとともに、市町村や各団体等と連携することにより、世界中の多様な人材(グローバル)×後志地域(ローカル)の中核を振興局が担い、地域の持続的発展を目指す。	・しりべし「まち・ひと・しごと」推進ネットワーク協議会の運営(随時) ・マッチング外国人対応窓口の運営、求人開拓、FB運営、PR動画作成(随時) ・R3年度外国人マッチング実績8名 ・北海道移住・交流フェア2021東京でのPR(10/16-17) ・JP01まつり(札幌)でのPR(11/17) ・しりべしジョブフェアの開催(2/14-18) ・マイナビ転職フェアでのチラシ配布(東京1/16、大阪2/6、名古屋2/25、横浜2/26)	5,087	5,087	総合政策部	地域戦略課
就業促進支援事業(日高振興局)	卒業後地元就業が促進されるように教育機関と連携を図り、高校生を対象に地元産業や企業を知ってもらう説明会を開催するとともに、今後、活用増加が予想される外国人材に日高地域を選んでもらうため、外国人材受入環境セミナーを開催する。	・高校生1・2年生を対象に、「地元産業・企業魅力発見フェア」をオンライン開催した(参加生徒89名、参加企業・団体13社) ・「外国人材受入研修会」を浦河町で開催した(参加者20名)	469	469	総合政策部	地域戦略課
るもい「労働力adjust(アジャスト)」検討推進事業(留萌振興局)	留萌地域における喫緊の課題である人手不足対策について、新たな労働力融通システムの検討を進めるとともに、企業の人材確保・定着に向けた労働環境、外国人も含めた人材の受入環境の整備を推進する。	・外国人材の誘致・定着を促進するため、管内企業向けに「外国人材採用セミナー」を開催し、18社の参加があった ・外国人労働者向けに「オンライン日本語教室」を開催し、計10回、15名の参加があった	1,527	1,527	総合政策部	地域戦略課
JICA研修事業への協力	「独立行政法人国際協力機構(JICA)」と協力し、要請に応じて環境分野における海外からの研修員に対し、研修を行う。	R3年度未実施	-	-	環境生活部	環境政策課
すこやか若人育成推進事業	道内の高校生(10名程度)を「日本の次世代リーダー養成塾」へ派遣し、国際的な視点、課題発見力・解決力を培い、本道の将来を担う人材の育成を図る。	令和3年7月27日～8月9日、22日、28日開催された同塾へ道内の高校生10名を派遣した。	914	914	環境生活部	道民生活課
スポーツ王国北海道事業	国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取組む。	北海道タレントアスリート発掘・育成事業において13名の選手を発掘・育成	7,825	7,825	環境生活部	スポーツ振興課
北海道パラスポーツ連携促進事業(パラアスリート発掘プロジェクト)	国際大会で活躍できるパラアスリートを発掘・育成するとともに、道内のパラスポーツ情報を発信し、パラ競技の普及促進等に取り組む。	・パラスポーツセミナーを開催 参加者数:44名 ・パラスポーツ紹介動画の作成	7,447	7,447	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が行う選手強化事業等に対して補助を行った。	65,031	65,031	環境生活部	スポーツ振興課
ジュニアスポーツアスリート強化育成事業	国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取組む。	ジュニア選手の競技力強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が実施する強化合宿に対して補助を行った。	24,626	24,626	環境生活部	スポーツ振興課
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	・候補者4名の受入医療機関1箇所に対し、日本語能力や専門的知識習得に関する研修経費等を補助。	3,248	3,248	保健福祉部	医務薬務課
外国人留学生生活支援事業	介護サービス事業所等が道内の介護福祉士養成施設に在籍する外国人留学生に学費や生活費などの奨学金を支援した場合に、その支援した額の1/3を補助する。	外国人留学生を支援する事業者に対し、補助の実施を通じ、外国人材の確保の推進に寄与した。	28,728	28,728	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入に関する諸制度(在留資格「介護」、外国人技能実習制度、経済連携協定(EPA)及び在留資格「特定技能1号」)に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とした研修を実施する。	・外国人介護人材の受入を検討する事業者等に対し、各種制度の仕組みや受入に際しての留意点等に係る研修を実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。	3,758	3,758	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を補助する。	・経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援に必要な補助の実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。	4,795	4,795	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入支援事業	道内の介護事業所等が就労する外国人技能実習生及び在留資格「特定技能1号」を対象に、介護分野の技術や日本語等を習得する研修を実施する。	・介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与した。	5,000	5,000	保健福祉部	高齢者保健福祉課
多様な人材の安定就業促進事業(外国人材の雇用促進)【再掲】	外国人材の観光関連産業等への雇用促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	セミナーを2回、企業と外国人材の座談会を2回、外国人材向けに企業見学会を2回開催。(セミナーはオンライン併用で座談会と企業見学会はオンライン開催)	4,171	4,171	経済部	産業人材課
外国人材確保支援事業【再掲】	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6地域にて実施する。	セミナーを6回開催。(うち1回はオンライン)	4,910	4,910	経済部	産業人材課
外国人技能実習制度に係る受入状況調査	本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、監理団体等を対象とした調査を実施	7月に2020年度版の調査結果をホームページにて公表	-	-	経済部	産業人材課
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	コロナを踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	国内の海外旅行指回層、アワード層や、海外の富裕層等に向けたデジタルアンケート調査等を行い、マーケティングデータの収集・分析等を実施した。	142,984	142,984	経済部	観光振興課
ユニバーサルツーリズム推進事業【再掲】	旅行形態の変遷に伴うニーズの多様化を受け、誰もが安全・安心に道内旅行を楽しむことができる環境を整備する。	バリアフリー観光におけるサービス向上に向けたノウハウ習得のためのセミナー開催や動画制作、子ども向けのセミナーやワークショップ等を実施した。	20,000	20,000	経済部	観光振興課
観光人材マッチング支援事業【再掲】	「ポストコロナ」期を見据え、国内外の観光客を受け入れるため、観光業界での就職を希望する求職者と雇用者のマッチングを行い、人材の定着及び人手不足の課題を解決する。	観光産業へ就職を希望する求職者に対し、研修や実務訓練を実施するとともに、移住希望者等を対象にUIターンセミナーを開催した。	33,687	33,687	経済部	観光振興課
海外農業青年交流促進事業	青年農業者等を海外の農業国へ派遣し、農業実習や生活体験を通じて経営能力と国際感覚を高めてもらうことにより、農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成する。	新型コロナウイルス感染症の拡大により海外派遣は中止し、道内農業関連学校等への事業説明会を開催したほか、海外研修用の農業関連資料を作成した。	1,308	1,308	農政部	農政課
モンゴル国ウランバートル市に対する植樹技術等の支援	道と試験研究機関、民間関係団体の連携により設立した「蒼いウランバートル技術支援実行委員会」による、寒冷地に適した苗木生産や植樹技術の定着に向けた支援	蒼いウランバートル技術支援実行委員会において、(公社)国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」公募事業を活用し、モンゴル国ウランバートル市等の緑化担当技術者を招いた国際セミナーや現地視察、技術交流会を予定したが、コロナ禍により実施延期	-	-	水産林務部	森林活用課
販路拡大推進事業【再掲】	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高气密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限等に伴い、訪問団の派遣や現地視察等の事業は見送った。	7,141	7,141	建設部	建築指導課
北海道立学校ふるさと応援事業	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。	・ふるさと納税等の寄附を募集するため、啓発用リーフレットを作成するとともに、イベント等でPRを行った。 ・寄附金を活用して1校でICT教育設備の整備を行った。	1,090	1,090	教育庁	教育政策課

事業等	概要	推進状況	補正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。英語圏等の国から62名(期間は1年)	外国青年を招致し、ALTとして全道に62名配置予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策による入国制限により一部の新規招致者が来日できなかったため、令和3年度は61名を配置し、高等学校において外国語の実践的な指導を行った。	279,719	279,719	教育庁	高校教育課
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	グローバルな視点を持って地域を支えるコミュニティのリーダーを育成するため、高等学校が自治体、高等教育機関等と協働したコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進する。	本事業の指定校において、地域をフィールドとし社会課題の解決に向けた学びを深め、解決法を提案、実践することで、主体的に考え行動する力を身に付けた地域人材を育成するため、教育課程の工夫・改善や関係機関と連携する体制整備などに取り組んだ。	6,148	6,148	教育庁	高校教育課
グローバル人材育成推進事業【再掲】	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生の相互派遣・交流を行う。	・「高校生留学促進事業」として留学経費の支援を行う事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、文部科学省が申請校の意向を踏まえて申請を取下げざるを得ないことに伴い、道事業を中止とした。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生24名が北海道大学を、10名が室蘭工業大学をそれぞれ訪問し、大学留学生との英語による交流や研究室訪問等を行うとともに、両大学留学生計16名が道立高校を訪問し、母国や大学の紹介等を行った(新型コロナウイルス感染症への対応として全てウェブ会議システムを活用しオンラインで実施した。)	1,159	8,700	教育庁	高校教育課
高校生交換留学促進事業	本道の国際化をリードするグローバル人材を育成するため、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州との高校生の交換留学を行う。	・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、派遣及び受け入れを中止した。 ・代替として、ウェブ会議システムを活用した生徒同士のディスカッションや、クラウドサービス上のビデオレター交換によるオンライン交流を実施した。	0	2,948	教育庁	高校教育課
青少年国際交流推進事業	グローバル人材の育成を図るため、姉妹友好提携地域等との高校生の国際交流を推進するとともに、新たに交換留学を開始する相手国への派遣生徒に対し留学支援を行う。	・新たに北京市教育委員会と、教育分野の協力に関する覚書を締結した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、関係国・地域との派遣及び受け入れを中止し、代替として、ウェブ会議システムを活用した学校間のオンライン交流を行った。	0	1,284	教育庁	高校教育課
小・中・高等学校英語教育支援事業【再掲】	児童生徒が英語で主体的にコミュニケーションを図ることができる資質・能力を育成するため、小・中学校及び高等学校10年間の系統的な英語教育の指導体制を整備する。	・小学校から高等学校までの系統的な「CAN-DOリスト」を作成した。 ・地域全体で英語教育の充実に向けた課題を共有するとともに、解決に向けた協議を行うコンソーシアムを構築した(4ブロック)。 ・推進校による公開授業や生徒の英語力向上に向けた授業改善について協議を行う合同研修会を実施した(各管内)。	2,521	2,521	教育庁	義務教育課・高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業【再掲】	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受け入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R3.6月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催し(計3回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用し、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R3.7月～R3.12月計15校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受け入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R4.3月)。	574	3,235	教育庁	義務教育課
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修のほか、オンデマンド研修やZoomを使った遠隔研修により、小・中・高等学校教員を対象とした「外国語教育充実研修」を実施した。 学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。	4,582	4,582	教育庁	教職員育成課

【国際交通網の拡大・物流機能の強化】

海上ネットワーク形成推進事業(北海道クルーズ基地化推進事業)【再掲】	新型コロナウイルス感染症の影響でクルーズ市場が停滞している中、営業運航再開に向け、船社との情報交換や寄港促進プロモーション等を行う	・港湾管理者と船社等を訪問し、情報収集、意見交換等を実施。	6,213	6,213	総合政策部	航空課
国際海上ネットワーク形成推進事業(北海道・ロシア極東間定期航路対策費)	ロシア連邦極東地域を結ぶ国際定期航路(フェリー・コンテナ)の開設及び拡充等を図る	・稚内とコルサコフを結ぶサハリン定期航路は運航休止中。	1,625	1,625	総合政策部	航空課
国際物流拡大推進事業	道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の利活用や航行船舶誘致の取組を推進する。	・道内港湾の国際物流拠点化に向け、国、大学、経済団体、港湾管理者等と最新動向の情報共有を行うとともに、北極海航路の利活用に向けて、民間企業と意見交換を実施した。	1,946	1,946	総合政策部	交通企画課
道内地方空港新規路線誘致促進事業	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う。	・釧路―成田線(R2.8.1 開設) ・女満別―丘珠線(R2.10.27 開設) ・女満別―成田線(R3.2.10 開設) ・女満別―関西線(R3.7.1開設) ・丘珠―奥尻線(R3.7.17開設) 上記路線を運航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費への補助を実施。	14,116	17,116	総合政策部	航空課
国際航空ネットワーク形成推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入体制整備など)等を実施	278	2,828	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(国際航空定期便再開補助金)	道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対して補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際線の運航再開はなし	0	67,650	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症の拡大により全便運休となった国際定期便路線の回復のため、新たな路線就航に対して補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規就航はなし	0	17,600	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(新規就航誘致活動)	北海道エアポート(株)と連携し、戦略的にエアライン誘致活動を実施する。	エアライン誘致ワーキングチームの開催、エアラインの個別訪問(外国航空会社の日本支社等)を実施	721	32,148	総合政策部	航空課
国際航空路線維持回復緊急事業(地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金)	道内空港へのチャーター便運航に対して補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際チャーター便の運航はなし	0	5,500	総合政策部	航空課
国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民のアウトバウンド需要を喚起し、航空路線維持・確保を図る。	・道民を対象に航空需要等意識調査を実施 ・北海道海外旅行促進事業実行委員会に参画(実行委員会事業:海外旅行セミナー(WEB)、海外旅行情報ウェブサイトの運営)	1,000	10,000	総合政策部	航空課
新千歳空港国際拠点空港化推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業などを実施する。	・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。	1,072,901	1,072,901	総合政策部	航空課
空港運営戦略推進事業	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、道が管理する女満別空港の民間委託を円滑に進める。	・北海道エアポート株式会社が設置する空港別協議会への参画(7空港(新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別):R2.6～12)並びに民間委託による7空港一体的運営の推進に係る関係者間の調整を実施。 ・道が管理する女満別空港の民間委託に係る諸手続を実施。	8,513	8,513	総合政策部	航空課

視点③:世界と向き合う

【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】

地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。	4,580,000	4,580,000	総合政策部	地域政策課
----------------	--	--	-----------	-----------	-------	-------

事業等	概要	推進状況	修正後 R3予算額 (単位:千円)	R3予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	令和3年度融資実績:件数8,583件、金額:133,393百万円	324,872,200	450,383,000	経済部	中小企業課
宇宙産業成長産業化推進事業	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、北海道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議の活動を通じて、業界動向の情報提供や展示会等で道内企業のマッチング機会の提供等を行うなど、ビジネス創出や宇宙分野への道内企業の参入促進支援を実施した。	8,201	8,201	経済部	産業振興課
企業立地促進費補助金	自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新増設や本社機能の移転に対して支援する。	産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進。(R3実績:23社、30件)	1,399,236	1,762,324	経済部	産業振興課
ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業について、セミナーの実施や道外展示商談会への出展により新規参入や競争力強化を図る。	・「BioJapan2021」出展(横浜) ・「HOSPEX Japan 2021」出展(東京) ・「北海道健康・医療研究シーズ集2021」作成・配布 ・参入促進セミナーの開催。	20,177	20,177	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対し助成する。	5社が採択され、製品開発に取り組んでいる。	16,000	16,000	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(マーケティング支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対し助成する。	9社が採択され、市場調査や展示会等に出展。	10,000	10,000	経済部	産業振興課
環境・エネルギー産業総合支援事業【開発支援事業】	道内の省エネ・新エネの開発・導入に係る取組や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し支援する。	「北海道の自然環境に適した小形風力発電向け発電機の試作実証実験」、「融雪槽を利用した地中熱ヒートポンプの冷暖房切替の簡素化を目的としたタブレット等での自動運転切替実証実験」、「積雪寒冷地に普及拡大可能な次世代モビリティ標準型開発実証」の3件を補助対象事業として採択した。	7,205	40,561	経済部	環境・エネルギー課
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	コロナを踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	国内の海外旅行指向層、アウトドア層や、海外の富裕層等に向けたデジタルアンケート調査等を行い、マーケティングデータの収集・分析等を実施した。	142,984	142,984	経済部	観光振興課
国際水準GAP実践拡大推進事業	地域の実情に応じたモデル事例の活用等により、多様な地域・経営体への指導に対応し、産地における国際水準GAPの実践拡大を推進する。	国際水準GAPの実践拡大に向けて、農業者向け研修会の開催、モデル事例の活用やGAP指導員育成研修による指導体制の整備、農業者等に対してGAP認証取得費用の支援を行った。	19,207	23,334	農政部	食品政策課
産地生産基盤パワーアップ事業	水田・畑作・野菜・果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組などを支援する。	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。	6,562,935	4,761,887	農政部	農産振興課
北海道めん羊生産振興事業	本道のめん羊の更なる生産振興を図るため、ニュージーランドの高度な飼養管理技術の普及や人工授精による優良種畜の確保などの種畜供給体制の強化を推進する。	本道におけるめん羊の生産振興を図るため、ニュージーランドの優良な種畜を活用した効率的な種畜供給体制の構築への取り組みを支援した。	2,500	2,500	農政部	畜産振興課
国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の知名度向上や和牛の生産技術の向上の取り組み。	道産牛肉の販売力強化を図るため、メディアを活用したPR活動やタクシーデリバリーサービスとのタイアップによる道産牛肉を使用した弁当の宅配、学校給食等での食育の取組を支援した。和牛飼養技術講習会・審査研修の実施により、地域の若手生産者や技術者に対して和牛飼養に関する高度な技術の普及を支援した。	6,276	6,276	農政部	畜産振興課
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心となる経営体等が行う施設整備等を支援する。	国のTPP等関連対策として、地域ぐるみで高収益な畜産経営を実現することを目的に、地域の関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会に対し、クラスター計画に基づく地域の中心となる経営体が行う施設整備等を支援した。	7,465,600	2,579,245	農政部	畜産振興課
強い農業づくり事業	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援した。	1,562,773	4,408,285	農政部	農産振興課 農業経営課
農業農村整備事業	農作業の省力化、収益性の向上など本道農業の生産力・競争力の強化や防災・減災対策の強化など農村地域の強靱化に必要な基盤整備を実施する。	本道農業・農村が持続的に発展し、生産性の高い農業と活力ある農村を実現するため、計画的かつ着実に農業農村整備を推進した。	97,285,481	52,675,594	農政部	農村設計課
道産水産物輸出市場対策事業	道産水産物の安全性のPR及び水産加工場のHACCP認定取得を促進する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、海外での道産水産物の安全性PRや、水産加工業者のHACCP認定取得促進に向けた講習会は中止。	52	881	水産林務部	水産経営課
ホタテガイ海域拡大管理推進事業	EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件を監視する。	ホタテガイのEU輸出にあたっては、厳しい衛生管理基準をクリアする必要があることから、定期的に生産海域の監視を実施。	3,713	3,713	水産林務部	水産経営課
HOKKAIDO WOOD推進事業(販売促進事業費)【再掲】	道産木材製品の販路拡大を図るため、木材需要の増加が期待されるアジア諸国などの海外向けに、道産木材製品をPRするブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取り組みを展開する。	道内の木材関係企業や道などで構成する協議会において、「HOKKAIDO WOOD」の公式ホームページを中国語対応としたほか、SNSを活用し、台湾に向けた道産木材製品のPRを行うとともに、令和3年12月に台湾で開催された「台北国際建築建材及び産品展」に出展し、オンラインを活用するなどして商談を実施。	7,278	7,278	水産林務部	林業木材課
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業	木材製品の国際競争力強化のため、加工施設の大規模化や高効率化、他品目への転換を支援するとともに、原木の安定供給・生産コストの低減を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等を一体的に推進する。	合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域への路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の大規模化等に対する支援を実施した。	1,759,731	1,992,283	水産林務部	林業木材課

【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】

国民保護体制整備推進事業	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	国と共同で行う国民保護訓練は行われなかったが、国が主催する検討会や訓練の参加等により情報収集や共有を行った。	1,835	1,835	総務部	危機対策課
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に指定されている離島地域の航路及び航空路の運賃の低廉化を行う。	離島住民運賃を低廉化し、住民の負担を軽減することにより、特定有人国境離島地域における地域社会の維持推進を図った。	102,370	136,896	総合政策部	地域政策課
災害時外国人多言語支援事業【再掲】	外国人材など日本語が不得手な外国人居住者の増加が見込まれることから、災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるような環境整備を行う。	・外国人の避難を想定した避難訓練や災害時外国人支援センターの立上・運営訓練を実施 ・災害時外国人支援センターの設置運営マニュアル(案)を作成	5360	5,360	総合政策部	国際課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要な経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。	30,537	30,537	経済部	国際経済課
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)【再掲】	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域政府・道職員相互派遣～派遣・受入・各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	・極東地域政府と北海道との職員相互派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・ロシア語に堪能な会計年度任用職員(翻訳員)を任用することにより、サハリン州国境警備局との協議等において、的確かつ迅速な対応が図られた。	4,065	4,646	水産林務部	漁業管理課